



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	287,780	△1.2	14,132	△39.0	12,318	△40.5	3,561	△85.7	△18,573	—
2024年12月期第1四半期	291,360	5.3	23,183	190.7	20,696	166.5	24,841	520.2	53,605	261.6

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	％
2025年12月期第1四半期	13.54	—	4.9
2024年12月期第1四半期	94.45	—	8.0

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	1,290,241	649,413	631,194	48.9	2,399.73
2024年12月期	1,341,123	675,810	656,134	48.9	2,494.54

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期第1四半期	9,448	△18,759	△200	87,035
2024年12月期第1四半期	17,611	△20,046	△8,535	82,574

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	590,000	0.5	30,000	△29.1	28,000	△33.3	13,000	△66.4	49.42
通期	1,220,000	0.7	95,000	8.0	84,000	650.9	45,000	356.2	171.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期1Q	263,043,057株	2024年12月期	263,043,057株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期1Q	15,591株	2024年12月期	15,195株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期1Q	263,027,586株	2024年12月期1Q	263,017,410株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	百万円 291,360	百万円 287,780	% △1.2
タイヤ事業	244,092	244,574	0.2
スポーツ事業	36,708	32,423	△11.7
産業品他事業	10,560	10,783	2.1
事業利益	23,183	14,132	△39.0
タイヤ事業	18,278	10,932	△40.2
スポーツ事業	4,225	1,736	△58.9
産業品他事業	668	1,483	121.9
調整額	12	△19	—
営業利益	20,696	12,318	△40.5
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	24,841	3,561	△85.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	149円	153円	4円
1ユーロ当たり	161円	161円	—円

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)の経済環境は、緩やかに回復してきているものの一部の地域において足踏みがみられるほか、米国の関税政策による不透明感がある状況です。我が国においては消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用や所得の環境改善が継続するなかで今後も経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の関税政策や物価上昇継続の影響による景気下振れリスクが高まっている状況です。

当社グループは現行の中期計画を着実に実行し2025年のターニングポイントを迎えるなか、1月に欧州・北米・オセアニア地域の四輪タイヤのDUNLOP商標権等の譲受契約を締結し、5月7日に本取引をクロージングいたしました。また、3月には2035年に向けた長期経営戦略を発表いたしました。長期経営戦略では、ゴムから生み出す“新たな体験価値”をすべての人に提供し続けることを想いとして込め、2030年に向けてタイヤのプレミアム化を推進、2035年に向けては新たな収益の柱を構築することを目指しています。また、DUNLOPを基軸としてグローバルブランド経営を推進してまいります。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、インフレ等の影響による市況停滞に加え、一部の低採算品を下市したこともあり、タイヤの販売本数については第1四半期では前年同期を下回りました。利益状況についても、タイヤ原材料単価上昇の影響などもあり、対前年同期で減益となりました。

この結果、当社グループの売上収益は287,780百万円(前年同期比1.2%減)、事業利益は14,132百万円(前年同期比39.0%減)、営業利益は12,318百万円(前年同期比40.5%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,561百万円(前年同期比85.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、244,574百万円(前年同期比0.2%増)、事業利益は10,932百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

国内新車用タイヤは、前年同期に一部自動車メーカーにおいて減産があったことなどもあり販売本数は前年同期を大きく上回りました。

国内市販用タイヤは年初より各地で降雪や厳しい冷え込みが相次いだ影響で冬タイヤを中心に業界需要が好調であったことから、冬タイヤの販売は前年同期を大幅に上回りました。夏タイヤについては採算重視の販売方針をとったことにより前年同期から微減となりました。国内市販用タイヤ全体としてはオフテイク品の受注減が影響し、前年を下回りました。

海外新車用タイヤについては中国を中心にアジア圏における自動車メーカー向けが大きく減少しました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において、中国での販売は市況低迷の影響で低水準にとどまっていますが、前年同期に大きく落ち込んでいたインドネシアでの販売が回復したことなどもあり、全体としては前年同期を上回りました。欧州地域においてはFALKENブランドの強みであるオールシーズンタイヤは拡販出来ましたが、インフレや市況の低迷を背景に欧州全体としての販売は前年同期を若干下回りました。米州地域においては、北米では主力商品のワイルドピークシリーズは販売好調を維持しましたが、北米全体においては前年同期の販売本数が多かったことに加え、昨年下半年に引き続き他社の廉価品のシェア拡大の影響もあり、前年同期を下回りました。南米においては、販売代理店と柔軟に連携しながら拡販を進めたことに加え、ブラジル通貨安が急速に進んだことなどによりマーケットにおいて他社の輸入品が減少したことの影響もあり、販売を伸ばすことが出来ました。

以上の結果、タイヤ販売本数は前年同期を下回ったものの、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、32,423百万円（前年同期比11.7%減）、事業利益は1,736百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

ゴルフ用品は日本や米国では増収となりましたが、韓国の市況悪化の影響が大きく売上収益は前年同期を下回りました。

テニス用品は主要市場である日本や欧州で増収となったことから、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益についても減益となりました。

なお、ゴルフスクール・テニススクールを除くウェルネス事業につきましては対象会社の全株式を昨年12月上旬に新たな株主へ譲渡いたしました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、10,783百万円（前年同期比2.1%増）、事業利益は1,483百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

医療用ゴム製品について昨年1月に欧州の製造・販売子会社株式の譲渡を実施したことにより欧州向け販売が減少したことなどがありましたが、インフラ事業を始め、制振事業やOA機器用ゴム部品事業の販売が好調であったことなどにより増収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,341,123	1,290,241	△50,882
負債合計	665,313	640,828	△24,485
資本合計	675,810	649,413	△26,397
親会社の所有者に 帰属する持分	656,134	631,194	△24,940
親会社所有者帰属 持分比率(%)	48.9	48.9	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,494円54銭	2,399円73銭	△94円81銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて50,882百万円減少し、1,290,241百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて24,485百万円減少し、640,828百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は649,413百万円と、前連結会計年度末に比べて26,397百万円減少し、うち親会社の所有者に帰属する持分は631,194百万円、非支配持分は18,219百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.9%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,399円73銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、年初予想と比較しますと、販売面においてはタイヤ販売本数が減少する見込みとなりました。利益面においては、タイヤ販売価格の値上げ効果が縮小するものの、固定費や経費などが改善する見通しです。通期の連結業績予想につきましては、為替の円高の影響やタイヤ販売本数の減少を反映し年初予想よりも売上収益の減少が見込まれるものの、利益面においては米国の関税引き上げに起因するマイナス影響を価格転嫁等で吸収する計画とし、年初予想を維持しております。その結果、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり修正することといたしました。

第2四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	590,000	600,000	△10,000	△1.7	587,041
タイヤ事業	502,500	513,500	△11,000	△2.1	496,113
スポーツ事業	68,500	68,500	—	—	71,573
産業品他事業	19,000	18,000	1,000	5.6	19,355
事業利益	30,000	30,000	—	—	42,294
タイヤ事業	24,000	24,000	—	—	34,009
スポーツ事業	4,000	4,500	△500	△11.1	6,966
産業品他事業	2,000	1,500	500	33.3	1,297
調整額	—	—	—	—	22
営業利益	28,000	25,000	3,000	12.0	41,951
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	13,000	13,000	—	—	38,729

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	147円	155円	△8円	152円
1ユーロ当たり	161円	160円	1円	165円

通期 (2025年1月1日～2025年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,220,000	1,250,000	△30,000	△2.4	1,211,856
タイヤ事業	1,054,000	1,088,500	△34,500	△3.2	1,046,394
スポーツ事業	124,500	124,500	—	—	125,650
産業品他事業	41,500	37,000	4,500	12.2	39,812
事業利益	95,000	95,000	—	—	87,941
タイヤ事業	83,000	83,000	—	—	76,181
スポーツ事業	7,500	8,000	△500	△6.3	7,878
産業品他事業	4,500	4,000	500	12.5	3,725
調整額	—	—	—	—	157
営業利益	84,000	84,000	—	—	11,186
親会社の所有者に 帰属する当期利益	45,000	45,000	—	—	9,865

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	144円	155円	△11円	152円
1ユーロ当たり	162円	160円	2円	164円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	100,382	87,035
営業債権及びその他の債権	221,679	207,906
その他の金融資産	2,262	1,675
棚卸資産	290,947	282,622
その他の流動資産	54,492	55,501
流動資産合計	669,762	634,739
非流動資産		
有形固定資産	444,047	427,245
のれん	29,457	28,677
無形資産	59,087	64,541
持分法で会計処理されている投資	4,529	4,534
その他の金融資産	34,000	31,952
退職給付に係る資産	62,378	62,311
繰延税金資産	34,687	33,035
その他の非流動資産	3,176	3,207
非流動資産合計	671,361	655,502
資産合計	1,341,123	1,290,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	89,805	99,572
営業債務及びその他の債務	186,587	168,236
その他の金融負債	14,272	19,070
未払法人所得税	6,339	4,481
引当金	7,178	4,225
その他の流動負債	66,434	55,769
流動負債合計	370,615	351,353
非流動負債		
社債及び借入金	162,637	162,449
その他の金融負債	64,877	62,425
退職給付に係る負債	24,578	24,193
引当金	871	876
繰延税金負債	19,644	18,056
その他の非流動負債	22,091	21,476
非流動負債合計	294,698	289,475
負債合計	665,313	640,828
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,788	39,788
利益剰余金	520,815	516,986
自己株式	△26	△27
その他の資本の構成要素	52,899	31,789
親会社の所有者に帰属する持分合計	656,134	631,194
非支配持分	19,676	18,219
資本合計	675,810	649,413
負債及び資本合計	1,341,123	1,290,241

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	291,360	287,780
売上原価	△202,335	△204,100
売上総利益	89,025	83,680
販売費及び一般管理費	△65,842	△69,548
事業利益	23,183	14,132
その他の収益	763	955
その他の費用	△3,250	△2,769
営業利益	20,696	12,318
金融収益	6,883	2,554
金融費用	△1,715	△10,921
持分法による投資損益(△は損失)	△2	8
税引前四半期利益	25,862	3,959
法人所得税費用	359	△771
四半期利益	26,221	3,188
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,841	3,561
非支配持分	1,380	△373
四半期利益	26,221	3,188
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.45	13.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	26,221	3,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,621	△590
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	△3,211
在外営業活動体の換算差額	23,756	△17,960
税引後その他の包括利益	27,384	△21,761
四半期包括利益	53,605	△18,573
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,257	△17,311
非支配持分	2,348	△1,262
四半期包括利益	53,605	△18,573

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4
四半期利益			24,841			
その他の包括利益					20,888	7
四半期包括利益合計	—	—	24,841	—	20,888	7
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
配当金			△13,940			
利益剰余金への振替			6			
資本剰余金への振替						
その他		126				
所有者との取引額合計	—	126	△13,934	△2	—	—
2024年3月31日時点の残高	42,658	39,828	533,623	△45	31,089	3

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	売却目的 保有に分 類される 処分グル ープに係 るその他 の資本の 構成要素	合計			
2024年 1 月 1 日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430
四半期利益				—	24,841	1,380	26,221
その他の包括利益	3,621		1,900	26,416	26,416	968	27,384
四半期包括利益合計	3,621	—	1,900	26,416	51,257	2,348	53,605
自己株式の取得	△6			—	△2	△98	△2
自己株式の処分				—	—		—
配当金				—	△13,940		△14,038
利益剰余金への振替				△6	—		—
資本剰余金への振替				—	—		—
その他				—	126		△126
所有者との取引額合計	△6	—	—	△6	△13,816	△224	△14,040
2024年 3 月31日時点の残高	14,399	—	—	45,491	661,555	19,440	680,995

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日時点の残高	42,658	39,788	520,815	△26	43,499	5
四半期利益			3,561			
その他の包括利益					△17,073	△3,210
四半期包括利益合計	—	—	3,561	—	△17,073	△3,210
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分						
配当金			△7,628			
利益剰余金への振替			238			
資本剰余金への振替						
その他						
所有者との取引額合計	—	—	△7,390	△1	—	—
2025年3月31日時点の残高	42,658	39,788	516,986	△27	26,426	△3,205

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	合計			
2025年1月1日時点の残高	9,395	－	52,899	656,134	19,676	675,810
四半期利益			－	3,561	△373	3,188
その他の包括利益	△589		△20,872	△20,872	△889	△21,761
四半期包括利益合計	△589	－	△20,872	△17,311	△1,262	△18,573
自己株式の取得			－	△1		△1
自己株式の処分			－	－		－
配当金			－	△7,628	△195	△7,823
利益剰余金への振替	△238		△238	－		－
資本剰余金への振替			－	－		－
その他			－	－		－
所有者との取引額合計	△238	－	△238	△7,629	△195	△7,824
2025年3月31日時点の残高	8,568	－	31,789	631,194	18,219	649,413

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,862	3,959
減価償却費及び償却費	20,087	18,325
受取利息及び受取配当金	△1,157	△905
減損損失	—	125
支払利息	1,716	1,741
持分法による投資損益 (△は益)	2	△8
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,239	△1,609
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,097	9,113
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,255	△11,959
その他	△8,444	△6,280
小計	28,669	12,502
利息の受取額	1,112	834
配当金の受取額	20	27
利息の支払額	△1,675	△1,600
法人所得税の支払額	△10,515	△2,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,611	9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,449	△13,464
有形固定資産の売却による収入	99	79
無形資産の取得による支出	△3,285	△5,640
投資有価証券の売却による収入	—	664
その他	△2,411	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,046	△18,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,861	11,247
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース負債の返済による支出	△4,587	△3,739
配当金の支払額	△13,709	△7,513
非支配持分への配当金の支払額	△98	△195
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,535	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,293	△3,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,677	△13,347
現金及び現金同等物の期首残高	90,251	100,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,574	87,035

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等） ゴルフトーナメント運営 ゴルフスクール・テニススクール運営 フィットネス事業（注）
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

（注）2024年12月上旬にフィットネス事業を行う対象会社の全株式を売却しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	244,092	36,708	10,560	291,360	—	291,360
セグメント間売上収益	316	31	296	643	△643	—
合計	244,408	36,739	10,856	292,003	△643	291,360
セグメント利益 (事業利益) (注1)	18,278	4,225	668	23,171	12	23,183
その他の収益及び費用						△2,487
営業利益						20,696

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	244,574	32,423	10,783	287,780	—	287,780
セグメント間売上収益	258	28	332	618	△618	—
合計	244,832	32,451	11,115	288,398	△618	287,780
セグメント利益 (事業利益) (注1)	10,932	1,736	1,483	14,151	△19	14,132
その他の収益及び費用						△1,814
営業利益						12,318

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。